

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	約14年11カ月間（2008年6月3日～2023年5月10日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。	
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
組入制限	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	分配方針	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アクティブ Ｊリート・ファンド （年４回決算型）

運用報告書（全体版）

第35期（決算日 2017年2月10日）
第36期（決算日 2017年5月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年４回決算型）」は、このたび、第36期の決算を行ないました。
ここに、第35期、第36期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配 当 込 み)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
27期末(2015年 2 月10日)	14,637	100	8.5	3,132.55	7.2	98.0	1,108
28期末(2015年 5 月11日)	15,056	150	3.9	3,247.69	3.7	98.3	1,202
29期末(2015年 8 月10日)	14,221	150	△ 4.5	3,094.37	△ 4.7	98.4	1,087
30期末(2015年11月10日)	13,817	150	△ 1.8	3,029.91	△ 2.1	98.8	1,044
31期末(2016年 2 月10日)	14,043	150	2.7	3,108.71	2.6	99.5	1,058
32期末(2016年 5 月10日)	15,663	150	12.6	3,506.91	12.8	99.0	950
33期末(2016年 8 月10日)	14,885	150	△ 4.0	3,341.09	△ 4.7	98.9	1,711
34期末(2016年11月10日)	14,152	150	△ 3.9	3,207.83	△ 4.0	98.9	1,721
35期末(2017年 2 月10日)	14,595	150	4.2	3,343.52	4.2	98.9	1,814
36期末(2017年 5 月10日)	14,287	150	△ 1.1	3,311.95	△ 0.9	98.6	1,782

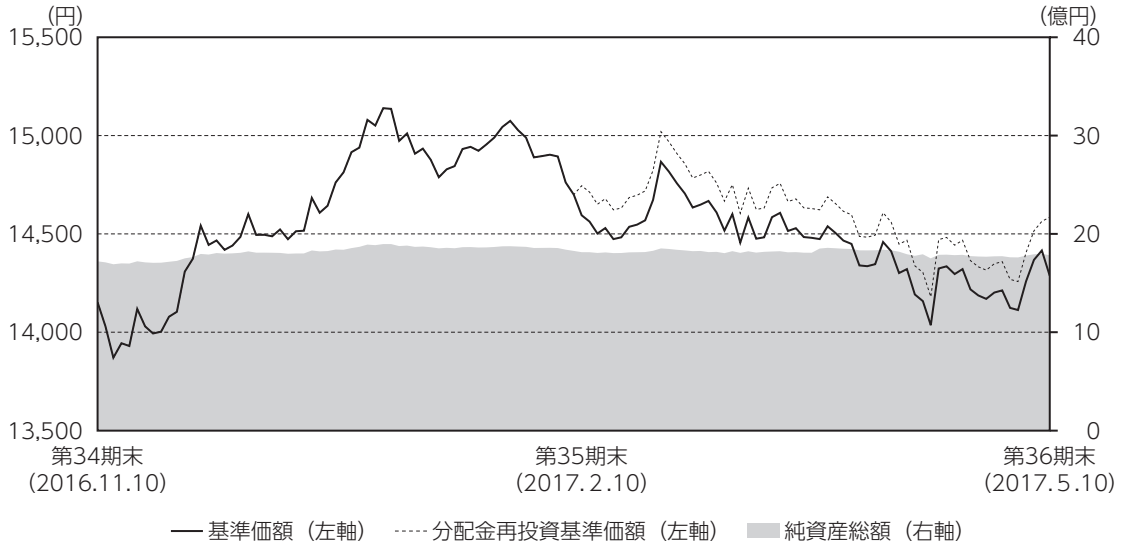
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第35期首：14,152円

第36期末：14,287円（既払分配金300円）

騰 落 率：3.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、米国トランプ新政権の政策に対する期待や良好な経済指標の発表などを受けた内外の株式市場の上昇基調を背景に、当作成期間を通してみるとJリート市況も堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (参考指数)		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第35期	(期首) 2016年11月10日	円 14,152	% －	3,207.83	% －	% 98.9
	11月末	14,542	2.8	3,298.65	2.8	97.9
	12月末	15,080	6.6	3,422.06	6.7	97.6
	2017年 1 月末	15,027	6.2	3,407.69	6.2	97.4
	(期末) 2017年 2 月10日	14,745	4.2	3,343.52	4.2	98.9
第36期	(期首) 2017年 2 月10日	14,595	－	3,343.52	－	98.9
	2 月末	14,757	1.1	3,376.46	1.0	97.2
	3 月末	14,449	△1.0	3,307.66	△1.1	96.9
	4 月末	14,124	△3.2	3,234.60	△3.3	97.2
	(期末) 2017年 5 月10日	14,437	△1.1	3,311.95	△0.9	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.11.11～2017.5.10)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、米国大統領選挙の結果が明らかとなった後に大きく下落して始まりました。その後は、トランプ新政権の減税やインフラ（社会基盤）投資政策などに対する期待感から米国株式市況が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市況も堅調に推移したことなどから、Ｊリート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴って相次いだＪリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。第36期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、Ｊリート市況は弱含みで推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった観点を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

ポートフォリオについて

(2016.11.11～2017.5.10)

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

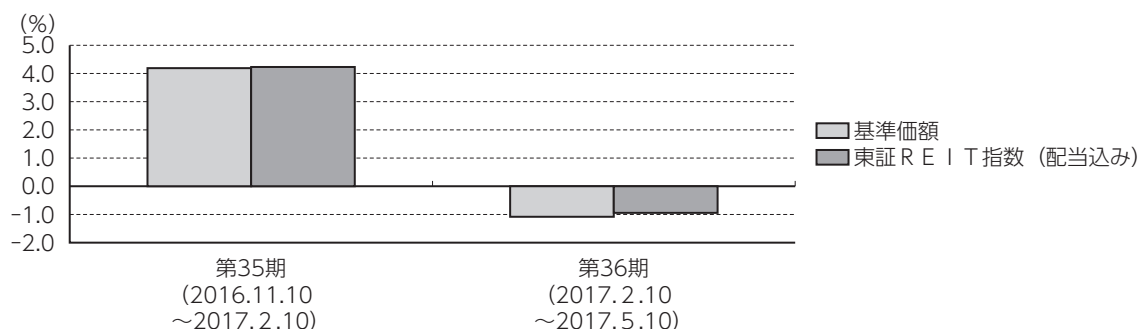
リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス商業リート、アクティビア・プロパティーズなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期間における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.1%（分配金再投資ベース）となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったインベスコ・オフィス・ジェイリート、アクティビア・プロパティーズ、大江戸温泉リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったインヴィンシブルや日本プライムリアルティのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った森トラスト総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったラサールロジポートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第35期および第36期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ150円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第35期	第36期
		2016年11月11日 ～2017年2月10日	2017年2月11日 ～2017年5月10日
当期分配金（税込み）	（円）	150	150
対基準価額比率	（％）	1.02	1.04
当期の収益	（円）	127	95
当期の収益以外	（円）	22	54
翌期繰越分配対象額	（円）	6,062	6,009

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	<u>127.27円</u>	<u>95.44円</u>
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,028.83	5,087.12
(d) 分配準備積立金	<u>1,056.09</u>	<u>976.49</u>
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,212.21	6,159.06
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,062.21	6,009.06

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第36期 (2016.11.11～2017.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0.509%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,542円です。
（投 信 会 社）	(35)	(0.241)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0.241)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(4)	(0.028)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0.540	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

決 算 期	第 35 期 ～ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	73,860	176,480	74,142	176,700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第35期～第36期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

決 算 期	第 35 期 ～ 第 36 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
投資信託証券	百万円 11,359	百万円 3,977	% 35.0	百万円 5,699	百万円 1,332	% 23.4
コール・ローン	172,348	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合2.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

種 類	第 35 期 ～ 第 36 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第36期末保有額
投資信託証券	百万円 —	百万円 476	百万円 1,375

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

種 類	第 35 期 ～ 第 36 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買	付 額
投資信託証券	百万円 1,604	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

項 目	第35期～第36期
売買委託手数料総額 (A)	514千円
うち利害関係人への支払額 (B)	164千円
(B)／(A)	32.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第34期末	第 36 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	752,680	752,398	1,801,092

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	第 36 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千円 1,801,092	% 99.7
	5,006	0.3
コール・ローン等、その他	1,806,098	100.0
投資信託財産総額		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月10日)、(2017年5月10日)現在

項 目	第 35 期 末	第 36 期 末
(A) 資産	1,842,535,564円	1,806,098,911円
コール・ローン等	5,145,450	5,006,595
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,832,590,114	1,801,092,316
未収入金	4,800,000	－
(B) 負債	28,149,600	23,291,412
未払収益分配金	18,647,063	18,718,108
未払解約金	4,772,712	－
未払信託報酬	4,705,105	4,524,800
その他未払費用	24,720	48,504
(C) 純資産総額(A－B)	1,814,385,964	1,782,807,499
元本	1,243,137,564	1,247,873,905
次期繰越損益金	571,248,400	534,933,594
(D) 受益権総口数	1,243,137,564口	1,247,873,905口
1万口当り基準価額(C／D)	14,595円	14,287円

* 第34期末における元本額は1,216,239,043円、当作成期間（第35期～第36期）中における追加設定元本額は132,543,988円、同解約元本額は100,909,126円です。

* 第36期末の計算口数当りの純資産額は14,287円です。

■損益の状況

第35期 自2016年11月11日 至2017年2月10日
第36期 自2017年2月11日 至2017年5月10日

項 目	第 35 期	第 36 期
(A) 配当等収益	△ 400円	△ 417円
受取利息	3	7
支払利息	△ 403	△ 424
(B) 有価証券売買損益	76,112,890	△ 14,282,951
売買益	78,004,941	1,568,389
売買損	△ 1,892,051	△ 15,851,340
(C) 信託報酬等	△ 4,729,825	△ 4,548,584
(D) 当期損益金(A + B + C)	71,382,665	△ 18,831,952
(E) 前期繰越損益金	15,648,402	64,865,978
(F) 追加信託差損益金	502,864,396	507,617,676
(配当等相当額)	(625,153,369)	(634,809,326)
(売買損益相当額)	(△122,288,973)	(△127,191,650)
(G) 合計(D + E + F)	589,895,463	553,651,702
(H) 収益分配金	△ 18,647,063	△ 18,718,108
次期繰越損益金(G + H)	571,248,400	534,933,594
追加信託差損益金	502,864,396	507,617,676
(配当等相当額)	(625,153,369)	(634,809,326)
(売買損益相当額)	(△122,288,973)	(△127,191,650)
分配準備積立金	128,462,740	115,045,797
繰越損益金	△ 60,078,736	△ 87,729,879

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,822,446円	11,909,953円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	625,153,369	634,809,326
(d) 分配準備積立金	131,287,357	121,853,952
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	772,263,172	768,573,231
(f) 分配金	18,647,063	18,718,108
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	753,616,109	749,855,123
(h) 受益権総口数	1,243,137,564口	1,247,873,905口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 35 期	第 36 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円
(単 価)	(14,595円)	(14,287円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■ファンド名称の変更について

2017年2月4日付で、ファンド名称を「ダイワJリート・ファンド」から「ダイワ・アクティブJリート・ファンド（年4回決算型）」に変更しました。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2017年5月10日）

（計算期間 2016年11月11日～2017年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

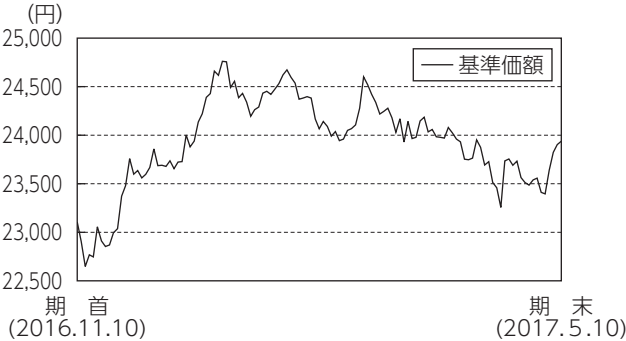
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2016年11月10日	23,106	% -	3,207.83	% -	%
11月末	23,758	2.8	3,298.65	2.8	97.9
12月末	24,660	6.7	3,422.06	6.7	97.6
2017年1月末	24,596	6.4	3,407.69	6.2	97.5
2月末	24,421	5.7	3,376.46	5.3	97.3
3月末	23,932	3.6	3,307.66	3.1	96.9
4月末	23,411	1.3	3,234.60	0.8	97.2
(期末)2017年5月10日	23,938	3.6	3,311.95	3.2	97.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,106円 期末：23,938円 騰落率：3.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙の直後など調整局面もありましたが、トランプ新政権の政策に対する期待や良好な経済指標の発表などを受けた内外の株式市場の上昇基調を背景に、期を通してみるとＪリート市況も堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、米国大統領選挙の結果が明らかとなった後に大きく下落して始まりました。その後は、トランプ新政権の減税やインフラ（社会基盤）投資政策などに対する期待感から米国株式市況が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市況も堅調に推移したことなどから、Ｊリート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴って相次いだＪリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、Ｊリート市況は弱含みで推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった観点を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス商業リート、アクティビア・プロパティーズなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当期における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.6%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったインベスコ・オフィス・ジェイリート、アクティビア・プロパティーズ、大江戸温泉リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったインヴィンシブルや日本プライムリアルティのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った森トラスト総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったラサールロジポートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強い ため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	7

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
福岡リート投資法人	6	1,081,259	180,209	ラサールロジポート投資	7	750,128	107,161
イオンリート投資	8	987,523	123,440	インベスコ・オフィス・Jリート	6	578,511	96,418
産業ファンド	1.5	750,861	500,574	大和ハウスリート投資法人	2	569,287	284,643
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	6	746,562	124,427	日本ロジスティクスファンド投資法人	2.1	496,702	236,524
オリックス不動産投資	4	699,905	174,976	大和証券オフィス投資法人	0.83	476,109	573,626
大江戸温泉リート	8	673,547	84,193	阪急リート投資法人	3	447,975	149,325
ケネディクス・オフィス投資法人	1	646,458	646,458	ヒューリックリート投資法	2	380,273	190,136
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8	638,872	79,859	日本ビルファンド	0.5	318,395	636,791
大和ハウスリート投資法人	2	568,569	284,284	日本リート投資法人	1	282,146	282,146
ケネディクス商業リート	2	524,247	262,123	MCUBS MidCity投資法人	0.7	238,003	340,004

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期			末
	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千円	%	
不動産投信	3	1,456,500	1.8	
日本アコモデーションファンド投資法人	2	686,000	0.8	
MCUBS MidCity投資法人	18	2,624,400	3.2	
森ヒルズリート	3	1,503,000	1.8	
産業ファンド	8	2,384,000	2.9	
アドバンス・レジデンス	4	1,170,800	1.4	
ケネディクスレジデンシャル	6	3,192,000	3.9	
A P I 投資法人	20	2,592,000	3.2	
G L P 投資法人	6	1,510,200	1.8	
コンフォリア・レジデンシャル	13	3,148,600	3.8	
日本プロロジスリート	1	579,000	0.7	
星野リゾート・リート	3	579,300	0.7	
S I A不動産投資	15	1,870,500	2.3	
イオンリート投資	7	1,293,600	1.6	
ヒューリックリート投資法	2	581,200	0.7	
日本リート投資法人	6	601,800	0.7	
インベスコ・オフィス・Jリート	10	1,433,000	1.7	
積水ハウス・リート投資	6	1,500,600	1.8	
ケネディクス商業リート	27	4,414,500	5.4	
野村不動産マスターF	7	749,000	0.9	
ラサールロジポート投資				

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	62.905	11,359,712	33.43 (－)	5,699,678 (－)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付(－)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

フ ァ ン ド 名	当 期			末
	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千円	%	
三井不ロジパーク	1	337,500	0.4	
大江戸温泉リート	8	722,400	0.9	
投資法人みらい	2	309,400	0.4	
日本ビルファンド	8.5	5,253,000	6.4	
ジャパンリアルエステイト	9.5	5,766,500	7.0	
日本リートリアルファンド	15	3,319,500	4.0	
オリックス不動産投資	20	3,576,000	4.4	
日本プライムリアルティ	4	1,720,000	2.1	
プレミアム投資法人	9	1,116,000	1.4	
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,177,500	1.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,731,200	3.3	
森トラスト総合リート	4	713,600	0.9	
インヴァンシブル投資法人	16	746,400	0.9	
フロンティア不動産投資	4	2,004,000	2.4	
平和不動産リート	8	690,400	0.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9	1,165,220	1.4	
福岡リート投資法人	7	1,248,800	1.5	
ケネディクス・オフィス投資法人	4	2,588,000	3.2	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	10	1,193,000	1.5	
いちごオフィスリート投資法人	8	536,000	0.7	

フ ア ン ド 名	当 期 末			
	口	数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
大和証券オフィス投資法人	2.4		1,375,200	1.7
阪急リート投資法人	2		301,800	0.4
大和ハウスリート投資法人	11		3,163,600	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30		2,322,000	2.8
日本賃貸住宅投資法人	14		1,145,200	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	8		1,091,200	1.3
合 計	口 数	金 額	396.3	80,183,420
	銘柄数	<比率>	46銘柄	<97.6%>

※森ヒルズリート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、ＳＩＡ不動産投資、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三井不動産パーク、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末			
	評 価 額	比	率	
		千円		%
投資信託証券	80,183,420		97.3	
コール・ローン等、その他	2,216,867		2.7	
投資信託財産総額	82,400,287		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	82,400,287,860円
コール・ローン等	1,475,147,790
投資信託証券(評価額)	80,183,420,000
未収入金	23,905,930
未収配当金	717,814,140
(B) 負債	248,239,911
未払金	236,332,831
未払解約金	11,900,000
その他未払費用	7,080
(C) 純資産総額(A－B)	82,152,047,949
元本	34,318,648,308
次期繰越損益金	47,833,399,641
(D) 受益権総口数	34,318,648,308口
1万口当り基準価額(C／D)	23,938円

*期首における元本額は32,390,535,874円、当期中における追加設定元本額は3,003,449,784円、同解約元本額は1,075,337,350円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）22,851,019円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）20,672,094円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）105,047,782円、6資産バランスファンド（分配型）181,007,537円、6資産バランスファンド（成長型）373,508,065円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）59,431,666円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）64,289,232円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07 40,814,948円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08 46,890,875円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）176,563,932円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）239,927,724円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）287,403,351円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド459,950,641円、ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴセレクト31,062,972,224円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）147,041,493円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）43,581,508円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）231,791,381円、ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年4回決算型）752,398,829円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は23,938円です。

■損益の状況

当期 自2016年11月11日 至2017年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,443,245,719円
受取配当金	1,443,645,620
受取利息	5
その他収益金	73
支払利息	△ 399,979
(B) 有価証券売買損益	1,263,105,272
売買益	2,077,970,492
売買損	△ 814,865,220
(C) その他費用	△ 7,080
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,706,343,911
(E) 前期繰越損益金	42,449,681,164
(F) 解約差損益金	△ 1,510,805,650
(G) 追加信託差損益金	4,188,180,216
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	47,833,399,641
次期繰越損益金(H)	47,833,399,641

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。